

平成17年9月期 決算短信（非連結）



会社名 アテナ工業株式会社

コード番号 7890

(URL http://www.athena-kogyo.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 下野利昭

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 広瀬英紀

兼 総務部長

平成17年11月17日

上場取引所 JASDAQ

本社所在都道府県 岐阜県

TEL (0575)24-2424

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元500株)

決算取締役会開催日 平成17年11月17日

配当支払開始予定日 平成17年12月19日

定時株主総会開催日 平成17年12月16日

1. 17年9月期の業績（平成16年10月1日～平成17年9月30日）

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月期	10,681	(0.5)	527	(35.8)	535	(31.7)
16年9月期	10,732	(0.9)	388	(5.7)	406	(17.4)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年9月期	291 (43.2)	66 18		5.4	5.7	5.0
16年9月期	203 (31.0)	45 96		4.0	4.3	3.8

- (注) 1. 持分法投資損益 17年9月期 16年9月期  
 2. 期中平均株式数 17年9月期 4,187,000株 16年9月期 4,187,000株  
 3. 会計処理の方法の変更 有・無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年9月期	20 00	20 00	20 00	83	30.2	1.6
16年9月期	15 00	15 00	15 00	62	30.8	1.2

(注) 17年9月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 5円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月期	9,476	5,396	56.9	1,285 21
16年9月期	9,421	5,127	54.4	1,221 84

- (注) 1. 期末発行済株式数 17年9月期 4,187,000株 16年9月期 4,187,000株  
 2. 期末自己株式数 17年9月期 168,035株 16年9月期 168,035株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月期	1,055	285	142	1,499
16年9月期	217	275	92	872

2. 18年9月期の業績予想（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	5,000	150	80	5 00		
通期	10,900	550	300	5 00	5 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円05銭

なお、1株当たり予想当期純利益は、平成17年11月18日付予定の1:2株の株式分割後の株式数8,374,000株にて算出しております。

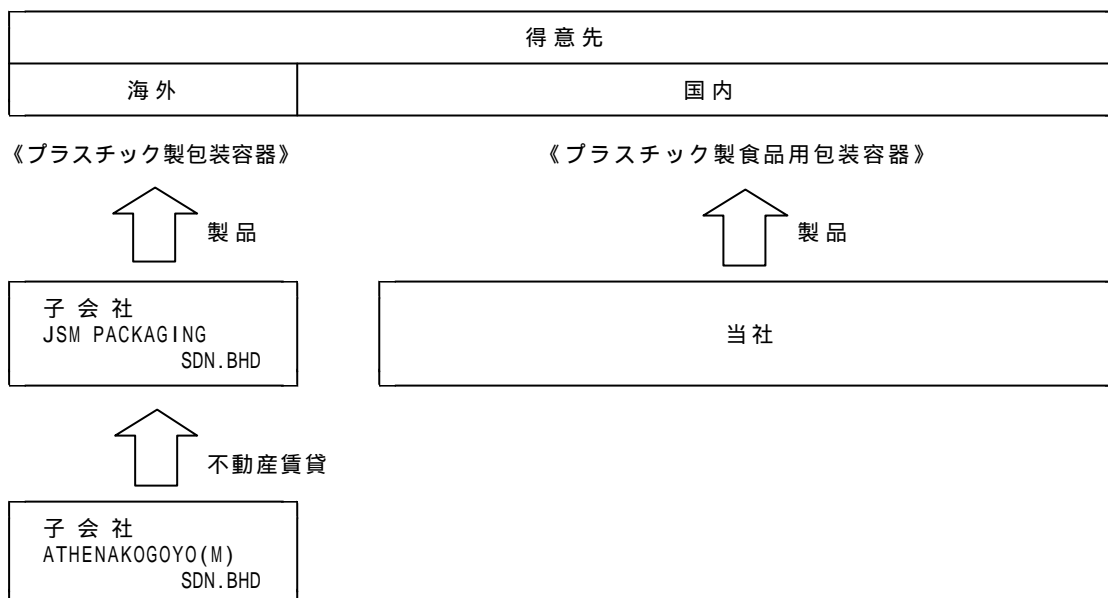
業績予想に関する事項につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の6ページをご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

### 1. 当社の企業集団の概要

当グループは当社及び子会社2社で構成され、プラスチック製包装容器の製造販売を主な事業としております。

なお、事業の系統図は、次の通りであります。



### 2. 企業集団の状況

子会社の規模は、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準の割合がいずれも僅少でありますので、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、当社では「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により連結財務諸表は作成しておらず、企業集団の状況については記載しておりません。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、創業以来受注から企画・設計・金型・成形・印刷・配送に至るまで、業界唯一の一貫生産体制をとり、技術力・開発力を重点に食品メーカー、コンビニ向け食品用包装容器をはじめ、工業用部品分野や、医薬部外品関連企業等あらゆる包装部品分野に提案型企業として、包装容器を供給し、広く社会に貢献しながら長期的な経営基盤の充実、強化を目指しております。

当社の基本方針は次のとおりであります。

1. 総員の正確な作業で創る信頼されるサービス、商品の提供をする。
2. 技術力、開発力を駆使し、顧客のニーズにあった商品をタイムリーに供給できる体制の構築をする。
3. 新素材・新製品の開発と「品質システム」の構築により、高品質で適正な価格を提供する。
4. 地球環境に優しい商品及び安全、安心を提供する。
5. 社会的責任として法令遵守等、倫理観の醸成を目指しております。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策として位置づけ、利益配分につきましては積極的な事業展開や財務体質の強化などに向けた内部留保に留意しつつ、安定的かつ継続的に配当していくことを基本としております。

こうした方針のもとに今期は、創業35周年並びに株式公開10周年という記念すべき節目でありますので、株主の皆様への日頃のご支援に感謝の意を表すため、平成17年5月17日開催の取締役会において、当期末の配当金を普通配当15円に記念配当5円を増配し20円と決議し、平成17年12月16日開催の第36回定時株主総会において付議する予定であります。

また、平成17年8月22日開催の当社取締役会において、株式の分割（無償交付）に関し、平成17年11月18日付をもって、普通株式1株を2株に分割することを決議いたしました。

今後も長期的な経営基盤の強化に努めるとともに、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

## 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社では、投資単位の引下げが株式の流動性を高め、投資家層の拡大につながる有効な資本政策と認識しております。

平成17年11月18日付にて普通株式1株を2株に株式分割（無償交付）を行う予定であります。

今後につきましても、引き続き流動性向上と、株主数増加に努力いたします。

## 4. 目標とする経営指標

当社は安定的、継続的な利益確保と株主重視を経営基本としております。従って売上高経常利益率及び1株当たり当期純利益の向上に努めてまいります。

## 5. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、研究開発に取り組む姿勢が、磐石な経営基盤の確立となることから、終始一貫新素材開発から新製品の開発に努力し、画期的な製品を生み出し、新しい市場の開拓をしながら業務拡大を目指します。

- (1) 食品容器業界では初めて、PET樹脂にDLC加工し、高品質に保つ効果があるバリア機能をもった新開発容器を上市し、今後は、本格的に拡販いたします。
- (2) ビジュアル性の高い紙・プラスチックの複合商品を上市いたしました。引続き即席めん関係へも上市し拡販いたします。
- (3) 地球環境保全は経営にとって重要課題でありますので、植物性資源によるプラスチック容器の拡販に向け営業活動を展開いたします。
- (4) 引続きローコスト体制の実現に向け強力に推進いたします。

## 6. 会社の対処すべき課題

当社は、経営基盤を強化するため、引き続き次の対策に取り組んでまいります。

- (1) 情報収集、情報発信により市場動向を的確に把握し、顧客ニーズを先取りした提案型製品の企画
  - (2) 地球環境に優しい新素材の開発及び機能性をもつ製品開発
  - (3) 高品質で安全・安心なサービス、商品の提供と適正なコスト（差別化）
- 以上により、当社の独自性を発揮した新規製品を提案上市いたします。

## 7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題と認識し、その社会的責任を果たすべく、公正で透明性ある経営に徹し、業績向上に努めております。また、当社では株主、投資家向けに適正、迅速な情報開示をすべく会社説明会や、当社ホームページでの開示をするなどIR活動に積極的に努めております。

( 1 ) 会社の機関の内容

当社の取締役会は平成17年9月末現在6名であります。平成17年11月17日取締役会において1名増員の決議をし、平成17年12月16日開催の第36回定時株主総会において付議する予定で、7名体制とし、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役会機能の充実をはかってまいります。

監査役会は平成17年9月末現在社外監査役3名を含む4名体制で、監査計画書に基づき取締役の業務執行に関する監査および取締役会をはじめ、社内の重要な会議に出席など年間を通じ、公正な監視体制をとり実施しております。

更に平成16年11月18日取締役会において、執行役員制度導入を決定し、17年9月末現在3名体制となっております。経営環境の変化に迅速に対応するため、業務執行体制の強化と責任の明確化をはかってまいります。

( 2 ) 内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況

内部統制については、内部監査室が代表取締役社長直轄の組織として年間計画に基づく業務監査を実施して、内部牽制の実効性を高めております。内部監査室は、業務活動の全般に関し、その妥当性や有効性及び法規制、社内ルールの遵守状況等について定期的に監査を実施し、各部署に助言、勧告を行うとともに経営者に速やかに監査実施報告をいたしております。

リスク管理については、管理本部内の総務部が窓口となって各部門から適宜報告を受けるとともに、コンプライアンスの監視、リスク・チェックの強化に取り組んでおります。

顧問弁護士からはコーポレート・ガバナンス体制、法律面等についての公正かつ適切な助言、指導を受けております。

( 3 ) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査室は、監査役と連携して社内各部門の業務執行状況について、定期的な業務監査を行っております。監査役は取締役会ほか、重要な会議に出席し、経営監視の機能を果たしております。

会計監査は、中央青山監査法人と監査契約を締結し、監査契約に基づき会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士は、以下の通りであります。

指定社員 業務執行社員 佐藤 孝 中央青山監査法人 ( 継続監査年数13年 )

指定社員 業務執行社員 桑原雅行 中央青山監査法人

また、監査業務に係わる補助者は、公認会計士4名、会計士補5名であります。

( 4 ) 役員報酬の内容

当事業年度において当社が支払った役員報酬は以下の通りであります。

	取締役		監査役	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額
取締役及び監査役に支払った報酬	6名	89,214千円	4名	11,963千円
利益処分による賞与	6名	10,260千円	2名	1,250千円

( 注 ) 使用人兼務取締役に支払った使用人分報酬15,616千円は含んでおりません。

( 5 ) 監査報酬の内容

監査報酬の区分	報酬額
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	9,700千円
上記以外の報酬	

( 6 ) 会社と会社の社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役は選任しておりません。社外監査役は人的関係、資本的关系等有しておりません。

(7) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況  
当社は、取締役会を原則月1回、監査役会を原則3ヶ月に1回以上、その他営業会議・品質会議、ローコスト会議等、経営に関わる重要な会議を開催し、業務執行の審議等を行っております。

内部統制につきましては、代表取締役社長直轄の組織として、内部監査室による事務所・工場等に対する監査等を行い、監査役につきましては適時監査を行いリスク管理体制をとっております。

また、市場に評価される経営を目指し、経営者トップ自らIR担当役員として会社説明会を開催し、更にホームページ上に会社説明資料を掲載いたしました。

以上より、コーポレート・ガバナンス体制は確保していると認識しております。

(8) 親会社等に関する事項

当社には親会社等がないため、該当事項はありません。

### **3. 経営成績及び財政状態**

#### 1. 経営成績

##### 当期の概況

当期におけるわが国経済は、輸出の増加や堅調な設備投資を背景に景気回復に明るさが見えてきました。また、年金問題等先行きに対する不安はあるものの、住宅関連及び個人消費にも底堅い伸びが見られました。一方世界的な原油価格の高騰などから、原材料の高騰をまねき、企業間格差が見られるなど、厳しい環境のまま推移致しました。

プラスチック製食品用包装容器業界におきましても、原油価格の高騰から原材料費が高値圏での推移となり厳しい経営環境にありました。

こうした状況のなかで当社といたしましては、顧客の期待に応えるサービス及びより良い製品づくりを目指し、当社独自の技術力・開発力を基に積極的に新製品の開発と品質向上に努めてまいりました。また、原材料費の高騰に対し、製品価格の改定をはじめ原材料の軽量化、製造原価の見直し、採算重視による製品の洗替え等ねばり強く実施してまいりました。

その結果、業績につきましては、売上高は10,681百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

経常利益は535百万円(前年同期比31.7%増)、当期純利益は291百万円(前年同期比43.2%増)となりました。

#### 2. 財政状態

##### (キャッシュ・フロー)

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期に比べて627百万円増加し、1,499百万円となりました。

当期中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動の結果得られた資金は1,055百万円(前年同期比384.7%増)となりました。これは主に税引前当期純利益の518百万円及び売上債権の減少297百万円並びに法人税等の支払額185百万円によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動による資金の減少は285百万円(前年同期比3.5%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出280百万円によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動による資金の減少は142百万円(前年同期比54.1%増)となりました。これは主に短期借入金の返済による支出80百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第33期 平成14年9月期	第34期 平成15年9月期	第35期 平成16年9月期	第36期 平成17年9月期
自己資本比率(%)	55.0	51.6	54.4	56.9
時価ベースの自己 資本比率(%)	28.9	24.2	31.2	45.1
債務償還年数(年)	0.8	0.8	4.3	0.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	49.8	122.1	23.3	150.0

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。なお、期末株価終値に当該株式の権利の価格に相当する金額を加算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

3. 次期見通し

次期の見通しにつきましては、引き続き原油高による原材料費の高値圏が予想されます。

こうした状況の中で、まず原材料費値上げが通期にわたり影響するものと思われまので、DLC加工ハイバリア容器をはじめとする新企画、新製品の市場への積極的な提案展開投入と、原材料の軽量化及び経費削減に努力いたします。

厳しい環境下にあります。売上10,900百万円（前年同期比2.1%増）、経常利益は550百万円（前年同期比2.7%増）、当期純利益は300百万円（前年同期比3.1%増）を見込んでおります。

また、設備投資額につきましては、約5億円を見込んでおります。

4.財務諸表等

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成17年9月30日現在)		前 期 (平成16年9月30日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
<b>(資産の部)</b>		%		%	
<b>流動資産</b>	5,183,999	54.7	4,992,687	53.0	191,311
現金及び預金	1,677,339		1,050,156		627,182
受取手形	839,789		970,190		130,401
売掛金	1,944,241		2,111,045		166,803
製品	336,547		471,696		135,149
原材料	224,825		240,802		15,976
仕掛品	40,620		22,994		17,626
前払費用	14,090		13,530		560
繰延税金資産	68,100		62,208		5,891
その他の流動資産	38,945		50,433		11,487
貸倒引当金	500		370		130
<b>固定資産</b>	4,292,410	45.3	4,428,679	47.0	136,268
<b>有形固定資産</b>	2,927,257	30.9	3,113,091	33.1	185,833
建物	1,129,765		1,215,053		85,288
構築物	112,368		117,867		5,498
機械及び装置	747,729		831,783		84,054
車両運搬具	7,206		8,500		1,293
工具器具及び備品	180,659		200,309		19,650
土地	735,028		735,028		
建設仮勘定	14,500		4,548		9,952
<b>無形固定資産</b>	8,537	0.1	12,850	0.1	4,313
電話加入権	1,439		1,439		
ソフトウェア	7,098		11,411		4,313
<b>投資その他の資産</b>	1,356,615	14.3	1,302,737	13.8	53,878
投資有価証券	964,729		850,125		114,603
出資金	1,110		38,644		37,535
関係会社出資金	107,083		107,083		
長期前払費用	5,190		3,053		2,137
繰延税金資産	110,112		132,095		21,984
その他の投資等	236,837		229,290		7,547
貸倒引当金	36,847		35,255		1,592
投資損失引当金	31,600		22,300		9,300
<b>資産合計</b>	<b>9,476,410</b>	<b>100.0</b>	<b>9,421,367</b>	<b>100.0</b>	<b>55,043</b>

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成17年9月30日現在)		前 期 (平成16年9月30日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
<b>( 負 債 の 部 )</b>		%		%	
<b>流 動 負 債</b>	3,948,354	41.7	3,977,659	42.2	29,304
支 払 手 形	1,326,109		1,443,650		117,541
買 掛 金	1,090,704		1,160,265		69,561
短 期 借 入 金	650,000		730,000		80,000
一年内償還予定の社債	200,000				200,000
未 払 金	270,225		291,423		21,197
未 払 費 用	52,139		47,605		4,533
未 払 法 人 税 等	157,796		98,611		59,185
預 り 金	20,070		15,837		4,233
賞 与 引 当 金	112,300		110,700		1,600
設 備 支 払 手 形	66,378		79,565		13,186
その他の流動負債	2,630				2,630
<b>固 定 負 債</b>	132,017	1.4	316,349	3.4	184,331
社 債			200,000		200,000
退 職 給 付 引 当 金	132,017		116,349		15,668
<b>負 債 合 計</b>	<b>4,080,372</b>	<b>43.1</b>	<b>4,294,008</b>	<b>45.6</b>	<b>213,636</b>
<b>( 資 本 の 部 )</b>					
<b>資 本 金</b>	1,110,583	11.7	1,110,583	11.8	
<b>資 本 剰 余 金</b>	1,140,033	12.0	1,140,033	12.1	
資 本 準 備 金	1,140,033		1,140,033		
<b>利 益 剰 余 金</b>	3,243,243	34.2	3,025,578	32.1	217,664
利 益 準 備 金	90,000		90,000		
任 意 積 立 金	2,751,860		2,621,860		130,000
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	71,860		71,860		
別 途 積 立 金	2,680,000		2,550,000		130,000
当 期 未 処 分 利 益	401,383		313,718		87,665
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	61,090	0.7	10,075	0.1	51,014
自 己 株 式	158,912	1.7	158,912	1.7	
<b>資 本 合 計</b>	<b>5,396,037</b>	<b>56.9</b>	<b>5,127,358</b>	<b>54.4</b>	<b>268,679</b>
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>9,476,410</b>	<b>100.0</b>	<b>9,421,367</b>	<b>100.0</b>	<b>55,043</b>



## 損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	当 期 〔自 平成16年10月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕		前 期 〔自 平成15年10月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	10,681,904	100.0	10,732,868	100.0	50,963
売 上 原 価	8,701,364	81.5	8,913,100	83.0	211,735
売 上 総 利 益	1,980,540	18.5	1,819,767	17.0	160,772
販売費及び一般管理費	1,452,588	13.6	1,431,033	13.4	21,555
営 業 利 益	527,951	4.9	388,734	3.6	139,216
営 業 外 収 益	18,005	0.2	27,561	0.3	9,555
受取利息及び配当金	14,164		13,876		288
出 資 金 収 入			8,250		8,250
そ の 他	3,841		5,433		1,593
営 業 外 費 用	10,292	0.1	9,682	0.1	609
支 払 利 息	2,148		3,542		1,394
社 債 利 息	4,180		4,180		
株 式 分 割 費 用	2,267				2,267
そ の 他	1,697		1,960		263
経 常 利 益	535,664	5.0	406,613	3.8	129,051
特 別 利 益	675	0.0	3,374	0.0	2,699
固定資産売却益	675		2,433		1,757
投資有価証券売却益			941		941
特 別 損 失	17,827	0.2	18,751	0.2	923
固定資産処分損	2,547		2,351		196
会員権評価損	1,180		1,050		130
会員権貸倒損失	4,800				4,800
投資有価証券評価損			11,150		11,150
投資損失引当金繰入額	9,300				9,300
役員退職慰労金			4,200		4,200
税引前当期純利益	518,512	4.8	391,236	3.6	127,276
法人税、住民税及び事業税	245,021	2.3	199,500	1.8	45,521
法人税等調整額	18,489	0.2	12,198	0.1	6,290
当 期 純 利 益	291,979	2.7	203,934	1.9	88,044
前 期 繰 越 利 益	109,403		109,783		380
当 期 未 処 分 利 益	401,383		313,718		87,664

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期	増 減 金 額
	{ 自平成16年10月1日 } { 至平成17年9月30日 }	{ 自平成15年10月1日 } { 至平成16年9月30日 }	
	金 額	金 額	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前当期純利益	518,512	391,236	127,276
減価償却費	471,016	496,323	25,307
賞与引当金の増減額	1,600	300	1,300
退職給付引当金の増減額	15,668	8,900	6,767
貸倒引当金の増減額	542	3,992	4,535
投資損失引当金の増減額	9,300		9,300
受取利息及び受取配当金	14,164	13,876	288
出資金収入		8,250	8,250
投資有価証券評価損		11,150	11,150
投資有価証券売却益		941	941
会員権評価損	1,180	1,050	130
会員権貸倒損失	4,800		4,800
支払利息等	6,328	7,722	1,393
売上割引	730	1,719	989
固定資産処分損益	1,872	81	1,953
売上債権の増減額	297,205	24,741	321,946
棚卸資産の増減額	131,011	95,927	226,939
仕入債務の増減額	187,102	308,424	121,321
役員賞与の支払額	11,510	13,310	1,800
その他	13,062	6,510	19,573
小計	1,233,927	455,366	778,561
利息及び配当金の受取額	14,164	13,876	287
利息の支払額	7,038	9,346	2,307
法人税等の支払額	185,836	242,207	56,370
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	1,055,216	217,689	837,526
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	268,013	168,013	100,000
定期預金の払出による収入	268,000	168,000	100,000
投資有価証券の売却による収入		9,000	9,000
出資金の分配金による収入	7,548	16,327	8,778
その他投資の取得による支出	10,041	5,843	4,197
有形固定資産の取得による支出	280,788	297,782	16,994
有形固定資産の売却による収入		7,131	7,131
無形固定資産の取得による支出	180	4,836	4,656
その他	1,994	140	2,134
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	285,468	275,877	9,590
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額	80,000	50,000	130,000
長期借入金の返済による支出		79,850	79,850
配当金の支払額	62,805	62,805	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	142,805	92,655	50,150
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	225	1,779	2,005
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	627,169	152,622	779,791
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	872,675	1,025,297	152,622
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	1,499,844	872,675	627,169

利 益 処 分 案

( 単 位 : 千 円 )

科 目	当 期	前 期	増 減 金 額
当 期 未 処 分 利 益	401,383	313,718	87,664
利 益 処 分 額			
株 主 配 当 金	83,740	62,805	20,935
役 員 賞 与 金 ( うち 監 査 役 賞 与 金 )	14,870 ( 2,090 )	11,510 ( 1,250 )	3,360 ( 840 )
別 途 積 立 金	200,000	130,000	70,000
次 期 繰 越 利 益	102,773	109,403	6,630

1 株 当 た り 配 当 金 の 内 訳

	当 期			前 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普 通 配 当	15 00		15 00	15 00		15 00
記 念 配 当	5 00		5 00			

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
その他有価証券  
時価のあるもの  
決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
製品、仕掛品  
原材料  
総平均法による原価法  
移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産  
定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。  
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
無形固定資産  
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。  
長期前払費用  
定額法
4. 引当金の計上基準  
貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  
投資損失引当金  
関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、必要額を計上しております。  
賞与引当金  
従業員の賞与の支給に充てるため賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。  
退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を費用処理しております。  
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。
5. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

## 表示方法の変更

「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、投資事業有限責任組合等への出資が有価証券とみなされたことに伴い、前期において「出資金」37,524千円含めて表示していた当該出資金を、当期より「投資有価証券」に29,008千円含めて表示しております。

## 追加情報

(法人事業税における外形標準課税部分の表示方法)

「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い(実務 対応報告第12号)」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)に基づき、当期から発生した法人事業税の付加価値割及び資本割11,500千円を販売費及び一般管理費として計上しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

当 期	前 期																								
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建 物</td> <td style="text-align: right;">805,127千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土 地</td> <td style="text-align: right;">382,046千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,187,174千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">社 債</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> </table>	建 物	805,127千円	土 地	382,046千円	計	1,187,174千円	短 期 借 入 金	350,000千円	社 債	200,000千円	計	550,000千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建 物</td> <td style="text-align: right;">878,673千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土 地</td> <td style="text-align: right;">382,046千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,260,720千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">社 債</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> </table>	建 物	878,673千円	土 地	382,046千円	計	1,260,720千円	短 期 借 入 金	350,000千円	社 債	200,000千円	計	550,000千円
建 物	805,127千円																								
土 地	382,046千円																								
計	1,187,174千円																								
短 期 借 入 金	350,000千円																								
社 債	200,000千円																								
計	550,000千円																								
建 物	878,673千円																								
土 地	382,046千円																								
計	1,260,720千円																								
短 期 借 入 金	350,000千円																								
社 債	200,000千円																								
計	550,000千円																								
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 6,129,463千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 5,704,784千円</p>																								
<p>3 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,000,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,355,035株</td> </tr> </table>	普通株式	10,000,000株	普通株式	4,355,035株	<p>3 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,000,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,355,035株</td> </tr> </table>	普通株式	10,000,000株	普通株式	4,355,035株																
普通株式	10,000,000株																								
普通株式	4,355,035株																								
普通株式	10,000,000株																								
普通株式	4,355,035株																								
<p>4 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">保証先</td> <td style="text-align: right;">金 額</td> <td style="text-align: right;">内 容</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">JSM PACKAGING SDN . BHD</td> <td style="text-align: right;">24,032千円</td> <td style="text-align: right;">借入債務</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">← 800千円保証</td> <td></td> </tr> </table>	保証先	金 額	内 容	JSM PACKAGING SDN . BHD	24,032千円	借入債務		← 800千円保証		<p>4 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">保証先</td> <td style="text-align: right;">金 額</td> <td style="text-align: right;">内 容</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">JSM PACKAGING SDN . BHD</td> <td style="text-align: right;">23,376千円</td> <td style="text-align: right;">借入債務</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">← 800千円保証</td> <td></td> </tr> </table>	保証先	金 額	内 容	JSM PACKAGING SDN . BHD	23,376千円	借入債務		← 800千円保証							
保証先	金 額	内 容																							
JSM PACKAGING SDN . BHD	24,032千円	借入債務																							
	← 800千円保証																								
保証先	金 額	内 容																							
JSM PACKAGING SDN . BHD	23,376千円	借入債務																							
	← 800千円保証																								
<p>5 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額</p> <p style="text-align: right;">61,090千円</p>	<p>5 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額</p> <p style="text-align: right;">10,075千円</p>																								
<p>6 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">168,035株</td> </tr> </table>	普通株式	168,035株	<p>6 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">168,035株</td> </tr> </table>	普通株式	168,035株																				
普通株式	168,035株																								
普通株式	168,035株																								

## (損益計算書関係)

当 期	前 期
1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 12,178千円	1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 18,678千円
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置売却益 675千円 計 675千円	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置売却益 1,884千円 工具器具及び備品売却益 549千円 計 2,433千円
3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置除却損 1,541千円 車両運搬具除却損 135千円 工具器具及び備品除却損 870千円 計 2,547千円	3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物除却損 1,353千円 車両運搬具除却損 193千円 車両運搬具売却損 11千円 工具器具及び備品除却損 793千円 計 2,351千円

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

当 期	前 期
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,677,339千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 177,494千円 現金及び現金同等物 1,499,844千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,050,156千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 177,481千円 現金及び現金同等物 872,675千円

## (リース取引関係)

当 期	前 期																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>工具器具及び備品</th> <th>合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>21,492</td> <td>5,071</td> <td>26,563</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>16,119</td> <td>1,466</td> <td>17,585</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>5,373</td> <td>3,604</td> <td>8,977</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	工具器具及び備品	合 計		千円	千円	千円	取得価額相当額	21,492	5,071	26,563	減価償却累計額相当額	16,119	1,466	17,585	期末残高相当額	5,373	3,604	8,977	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>工具器具及び備品</th> <th>合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>21,492</td> <td>5,071</td> <td>26,563</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>11,820</td> <td>733</td> <td>12,553</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>9,671</td> <td>4,338</td> <td>14,009</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	工具器具及び備品	合 計		千円	千円	千円	取得価額相当額	21,492	5,071	26,563	減価償却累計額相当額	11,820	733	12,553	期末残高相当額	9,671	4,338	14,009
	機械及び装置	工具器具及び備品	合 計																																						
	千円	千円	千円																																						
取得価額相当額	21,492	5,071	26,563																																						
減価償却累計額相当額	16,119	1,466	17,585																																						
期末残高相当額	5,373	3,604	8,977																																						
	機械及び装置	工具器具及び備品	合 計																																						
	千円	千円	千円																																						
取得価額相当額	21,492	5,071	26,563																																						
減価償却累計額相当額	11,820	733	12,553																																						
期末残高相当額	9,671	4,338	14,009																																						
未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,031千円 1年超 3,946千円 合 計 8,977千円	未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,031千円 1年超 8,977千円 合 計 14,009千円																																								
(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。	(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。																																								
支払リース料等 支払リース料 5,031千円 減価償却費相当額 5,031千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	支払リース料等 支払リース料 5,031千円 減価償却費相当額 5,031千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								

(有価証券関係)

(当期)(平成17年9月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取 得 原 価	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	139,130	210,877	71,746
そ の 他	80,629	111,383	30,753
小 計	219,760	322,260	102,500
合 計	219,760	322,260	102,500

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理に当たっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

内 容	貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式	13,461
優先出資証券	600,000
投資事業組合	29,008
合 計	642,469

(前 期)(平成16年 9月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取 得 原 価	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	49,353	71,917	22,563
そ の 他	80,629	84,698	4,068
小 計	129,983	156,615	26,632
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	89,776	80,049	9,727
小 計	89,776	80,049	9,727
合 計	219,760	236,664	16,904

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理に当たっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

内 容	貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 優先出資証券	13,461 600,000
合 計	613,461



(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職金一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。

	当 期	前 期
2. 退職給付債務に関する事項		
退職給付債務	187,632 千円	180,196 千円
未認識過去勤務債務	11,645 千円	千円
未認識数理計算上の差異	26,617 千円	134 千円
年金資産	70,586 千円	63,981 千円
退職給付引当金	132,017 千円	116,349 千円
3. 退職給付費用に関する事項		
勤務費用	18,490 千円	15,650 千円
利息費用	3,953 千円	3,483 千円
期待運用収益	1,279 千円	1,169 千円
過去勤務債務の費用処理額	5,822 千円	千円
数理計算上の差異の費用処理額	2,052 千円	6,081 千円
退職給付費用	29,039 千円	24,046 千円
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0 %	2.0 %
期待運用収益率	2.0 %	2.0 %
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度より3年	
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌期より3年	発生年度の翌期より3年

( 税効果会計関係 )

( 単位 : 千円 )

当 期		前 期	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
投資有価証券評価損否認	73,374	投資有価証券評価損否認	72,964
会員権評価損否認	27,724	会員権評価損否認	27,657
未払事業税否認	12,738	未払事業税否認	7,609
賞与引当金損金算入限度超過額	45,412	賞与引当金損金算入限度超過額	44,765
退職給付引当金損金算入限度超過額	52,123	退職給付引当金損金算入限度超過額	44,524
少額減価償却資産償却超過額	4,641	少額減価償却資産償却超過額	4,766
その他	18,397	その他	14,327
繰延税金資産計	<u>234,412</u>	繰延税金資産計	<u>216,615</u>
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	14,789	固定資産圧縮積立金	15,482
その他有価証券評価差額金	41,410	その他有価証券評価差額金	6,829
繰延税金負債計	<u>56,199</u>	繰延税金負債計	<u>22,311</u>
繰延税金資産の純額	<u>178,212</u>	繰延税金資産の純額	<u>194,303</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4 %	法定実効税率	41.7 %
( 調 整 )		( 調 整 )	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4 %
住民税均等割等	1.6 %	住民税均等割等	2.0 %
その他	<u>0.9 %</u>	法人税等追徴税額	2.3 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.0 %</u>	その他	<u>0.5 %</u>
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.9 %</u>

( 関連当事者との取引 )

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

当 期	前 期
1 株当たり純資産額 1,285円 21銭 1 株当たり当期純利益 66円 18銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 1,221円 84銭 1 株当たり当期純利益 45円 96銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期	前 期
当期純利益 ( 千円 )	291,979	203,934
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	14,870	11,510
( うち利益処分による役員賞与金 )	( 14,870 )	( 11,510 )
普通株式に係る当期純利益 ( 千円 )	277,109	192,424
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	4,187	4,187

平成17年8月22日開催の取締役会において、平成17年11月18日付をもって下記のとおり当社普通株式 1 株を 2 株に分割を行うことを決議いたしました。

株式分割基準日	平成17年9月30日
効力発生日	平成17年11月18日

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：千円)

期別 品目別	当 期 〔自平成16年10月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前 期 〔自平成15年10月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
麵 容 器	3,032,200	28.7%	3,058,944	28.3%
弁 当 容 器	2,681,326	25.4	2,609,918	24.2
味噌・酒容器	465,543	4.4	666,238	6.2
デリカ・他容器	2,990,328	28.3	2,747,989	25.4
そ の 他	1,394,982	13.2	1,713,904	15.9
合 計	10,564,381	100.0	10,796,995	100.0

### (2) 受注状況

(単位：千円)

期別 品目別	当 期 〔自平成16年10月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前 期 〔自平成15年10月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	
	受 注 高	受注残高	受 注 高	受注残高
麵 容 器	3,008,403	295,403	3,069,087	324,253
弁 当 容 器	2,700,120	138,805	2,620,339	161,450
味噌・酒容器	512,785	42,540	583,767	46,632
デリカ・他容器	3,005,399	225,867	2,704,141	226,313
そ の 他	1,477,051	160,660	1,609,511	82,773
合 計	10,703,760	863,278	10,586,847	841,422

### (3) 販売実績

(単位：千円)

期別 品目別	当 期 〔自平成16年10月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前 期 〔自平成15年10月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前 期 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
麵 容 器	3,037,253	28.4%	3,064,696	28.5%	99.1%
弁 当 容 器	2,722,765	25.5	2,604,092	24.3	104.6
味噌・酒容器	516,877	4.8	598,957	5.6	86.3
デリカ・他容器	3,005,845	28.2	2,749,785	25.6	109.3
そ の 他	1,399,163	13.1	1,715,336	16.0	81.6
合 計	10,681,904	100.0	10,732,868	100.0	99.5

## 6. 役員 の 異 動

新任取締役候補

取締役海外事業担当

赤 嶋 節 行

(現 海外事業担当)